

<様 式>

経済産業省経済産業政策局企業行動課 税制改正要望 ご担当様

平成22年度税制改正に関する要望

要望者名  (企業・団体の場合は部署名及び担当者名も記入のこと。)	企業の資金調達の円滑化に関する協議会 (URL: <a href="http://www.cftaj.org/">http://www.cftaj.org/</a> ) (略称: 企業財務協議会)  担当: 事務局/福田
住所	郵便番号 105-0001 東京都港区虎ノ門 1-5-16 晩翠ビル 5F (財)企業活力研究所内
電話番号	03-3503-7671
FAX 番号	03-3502-3740
電子メールアドレス	<a href="mailto:cfta@bpf-f.or.jp">cfta@bpf-f.or.jp</a>
ヒアリング希望	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>  ※ヒアリングについては時間の制約や、要望内容等を勘案した上で、経済産業省から御連絡した要望者について行います。ヒアリングを希望されるすべての個人・団体について必ずしもヒアリングを行うわけではありませんのでご了承下さい。 なおヒアリングは経済産業省の指定した時間に経済産業省内において公開で行われます。

＜要望フォーマット＞

税目	法人税、所得税
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	非居住者・外国法人の受け取る振替社債等の利子の非課税措置
要望内容	非居住者・外国法人の受け取る振替社債等の利子に係る税制を非課税として定めること(現段階でその取り扱いが定められていない)。
要望目的 期待される効果	税制の明瞭化、税制面での国際競争力確保により、海外マネーを日本のリスクマネー市場に取込む。特に社債市場の活性化に寄与することを期待。間接金融への依存の大きいわが国資本市場の健全な発展に資する。

税目	法人税、所得税、租税特別措置法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	非居住者・外国法人の受け取る民間国外債の利子等に係る非課税措置の恒久化
要望内容	非居住者・外国法人の受け取る民間国外債の利子等に係る非課税措置を恒久化すること
要望目的 期待される効果	現段階は H22.3.31 までの時限措置。 海外投資家の長期的視点にたったポートフォリオ選択における税負担に対する不確実性を排除し、海外マネーを日本のリスクマネー市場に取込む(投資家にとって投資は必ずしも H22.3.31 までの時限的なものではない)。

税目	所得税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	短期社債等に関する支払調書の提出義務の撤廃
要望内容	短期社債等に関する支払調書の提出義務を撤廃すること。
要望目的 期待される効果	業務効率化。 支払調書の提出義務を撤廃することで、機動的な資金調達に支障をきたす可能性を排除する。

税目	所得税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	株式配当二重課税の見直し
要望内容	二重課税排除の程度を諸外国と比較して同等レベルとすること。
要望目的 期待される効果	個人においては、貯蓄から投資へ金融資産をシフトさせる。企業においては、当該税制面における国際競争力を諸外国と同等とさせる。

税目	租税特別措置法、所得税法、金融商品取引法、法人税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	上場会社等による自己株式の公開買付けを行う場合のみなし配当課税の免除措置の恒久化
要望内容	上場会社等による自己株式の公開買付けを行う場合のみなし配当課税の免除措置を恒久化すること。
要望目的 期待される効果	自己株式の取得・保有を促進させ、資本の有効利用、企業再編の円滑な実施を支援する。

税目	所得税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	外国税額控除制度の抜本的見直し
要望内容	直接外国税額控除については、繰越限度超過額・控除余裕額の繰越期間を延長すること。
要望目的 期待される効果	企業の海外活動の制約を緩和(直接外国税額控除については、現状繰越に係る制約のため、二重課税が排除されない可能性あり)。

税目	所得税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	金融所得課税一元化
要望内容	金融所得に係る課税としては、金融商品を幅広く捉えて損益を通算し、通算された所得に対して同一の比率の課税とすること、また繰越限度超過額・控除余裕額の繰越期間を設けること。
要望目的 期待される効果	一般個人に理解平易な税制とすること、また金融商品間での中立性を保つことにより、個人の投資意欲を刺激して、個人の金融資産をリスクマネー市場にシフトさせる。併せて間接金融依存のわが国資本市場の健全な発展に資する。

税目	(「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約」)
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	租税条約における親子間融資等に関わる利子の源泉徴収免除
要望内容	日本法人と米国現地法人間で締結する融資契約に係る利子については、源泉徴収免除とする。
要望目的 期待される効果	グローバルに展開する我が国企業が、グループ内での資金融通を円滑に行えるようにする。

税目	租税特別措置法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	特別法人税の撤廃
要望内容	退職年金等積立金に対する法人税(特別法人税)を撤廃すること。(諸外国の多くは、拠出時・運用時非課税、受給時課税。企業年金に係る税制を諸外国と同等とする。)
要望目的 期待される効果	当該税制面における国際競争力を確保する。また、各企業における年金制度整備への取組みを支援する。

税目	印紙税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	印紙税の見直し
要望内容	印紙税の廃止を含めた抜本的な見直し。
要望目的 期待される効果	電子商取引が一般化するなかで、紙による契約にのみ印紙税が課されることの非合理性の排除。また事務の省力、業務効率化。

税目	確定拠出年金法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	確定拠出年金の拠出限度額の撤廃
要望内容	企業型確定拠出年金の拠出限度額の撤廃。
要望目的 期待される効果	上記要望の実現により、想定どおりの給付設計が容易となり、各企業における企業年金制度の整備促進。

税目	法人税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	企業実務に配慮した税制の整備(会計基準改定に伴う税制対応)の検討
要望内容	今後のわが国会計制度の国際会計基準のコンバージェンス・アドプションに伴い課税所得計算にも大きな影響が及ぶと予想。 実務面での負荷に配慮した税制の整備を要望。
要望目的 期待される効果	実務面での負荷増大は業務効率の低下を招くだけでなく、人件費、システム投資等のコスト上昇も招くがこれらを回避。

税目	法人税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	欠損金の繰戻還付不適用措置の撤廃
要望内容	法人税法として規定されている繰戻還付の財源措置としての停止を解除。
要望目的 期待される効果	不況の煽りを受け赤字決算となり、投資抑制を余儀なくされている多くの企業の、将来成長に必要な投資を資金面で助ける。

税目	租税特別措置法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	海外投資等損失準備金の適用期限の延長
要望内容	海外投資等損失準備金制度および減耗控除制度(探鉱準備金制度・海外探鉱準備金制度および新鉱床探鉱費・海外新鉱床探鉱費の特別控除)の適用延長。
要望目的 期待される効果	不況の煽りを受け赤字決算となり、投資抑制を余儀なくされている資源・エネルギー企業の、将来成長に必要な投資を資金面で助ける。 また国際的な資源獲得競争下、わが国の資源・エネルギーの安定的確保に資する。



税目	法人税法
要望者名	企業の資金調達の円滑化に関する協議会
要望名	連結納税制度の改善 (連結納税開始時や連結納税グループへの加入時における子法人の単体欠損金の持込制限緩和)
要望内容	連結納税開始時や連結納税グループへの加入時における子法人の単体欠損金の持込制限緩和。
要望目的 期待される効果	企業のグループ経営の実態と整合のとれた制度を整備することで、企業側の連結納税制度採用を促し、各々の企業グループにおける資金効率を高めることに寄与する。

注意:この要望フォーマットの記載内容は、必要に応じ公表される可能性がありますので予め御了承下さい。